

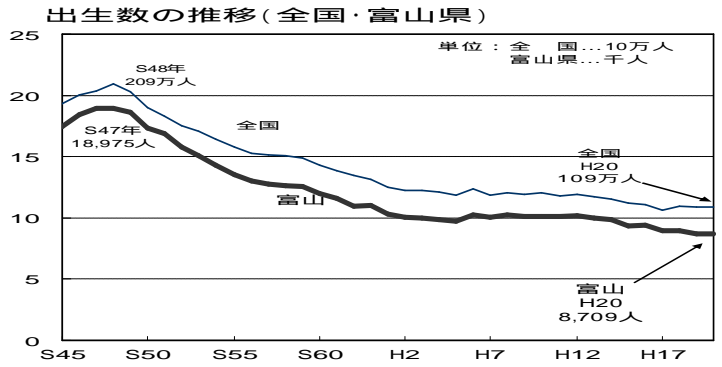
富山県の子育て支援・少子化対策の現状と課題

第1 富山県の少子化の状況とその背景

1 少子化の状況

(1) 出生の動向

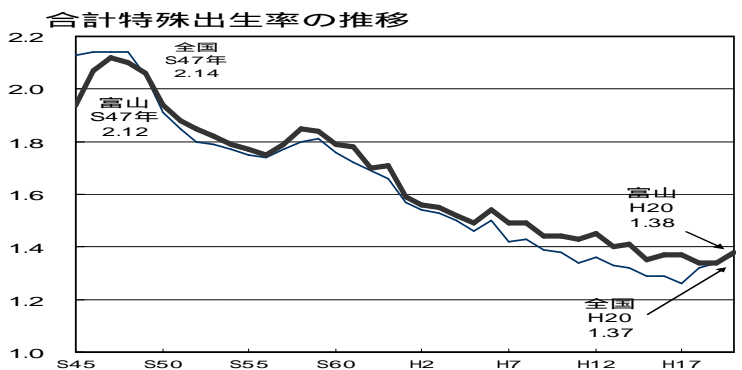
昭和47年をピークにほぼ一貫して減少傾向にあり、平成13年に1万人を割り込み、平成17年以降では毎年9千人を割り込んでいる。



【資料 厚生労働省「人口動態統計」】

合計特殊出生率（一人の女性が一生の間に生む子どもの数を示す）は、全国平均を上回っているものの、低い状況にある。

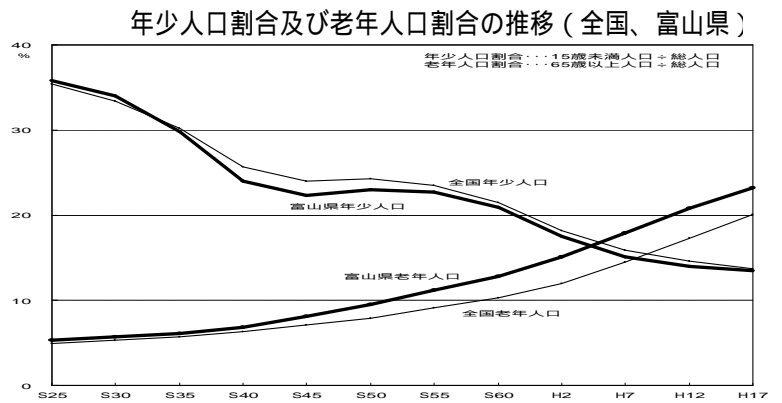
平成20年は、昨年より0.04ポイント上昇し、1.38となっている。



【資料 厚生労働省「人口動態統計」】

(2) 子どもの人口割合の推移

富山県の人口に占める子どもの割合は、平成17年13.5%（全国順位40位）と低下している。

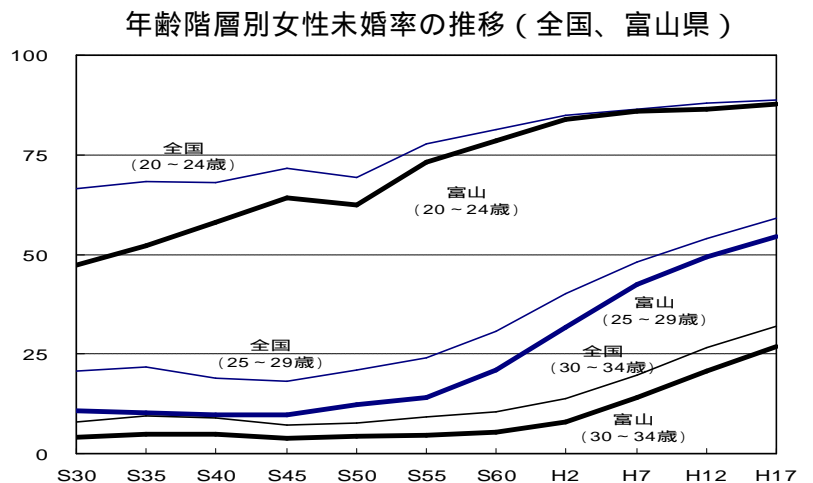


【資料 総務省「国勢調査」】

(3) 未婚化の進行

近年、女性の未婚率が、急速に高まっている。平成17年では、25-29歳の半数超（54.6%）が未婚となっている。

特に、30-34歳の女性では、平成2年に7.9%であったものが、平成17年には、26.8%となっている。

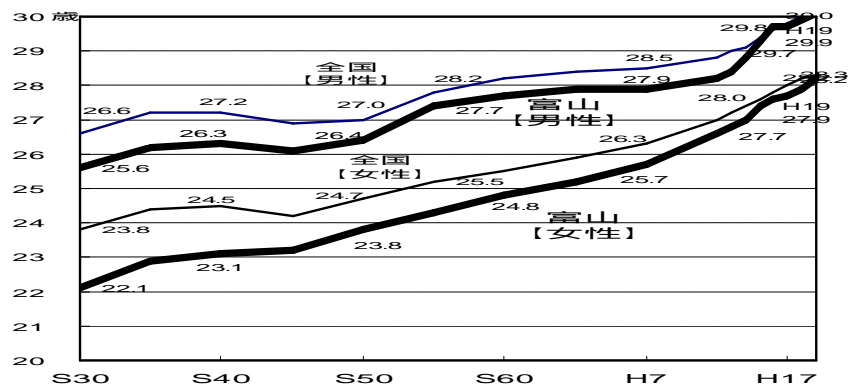


【資料 総務省「国勢調査」】

(4) 晩婚化の進行

平均初婚年齢は、平成7年に男性27.9歳(全国第3位)、女性25.7歳(全国第3位)であったものが、平成20年には、男性30.3歳(全国第40位)、女性28.3歳(全国第34位)となっている。

平均初婚年齢の推移

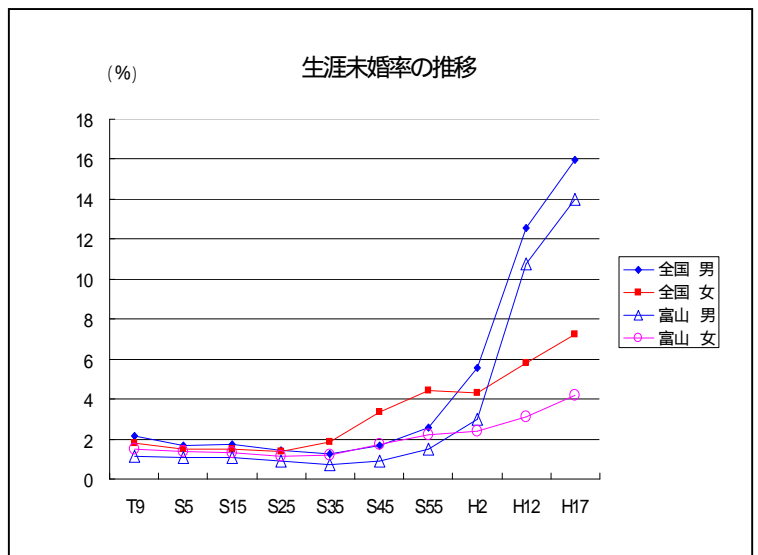


【資料 厚生労働省「人口動態統計」】

(5) 非婚化の進行

生涯未婚率(50歳時点で一度も結婚をしたことのない人の割合)は、女性ではまだそれほど顕著には増えていないが、男性ではすでに14%を超えて急速に増加している。

生涯未婚率の推移



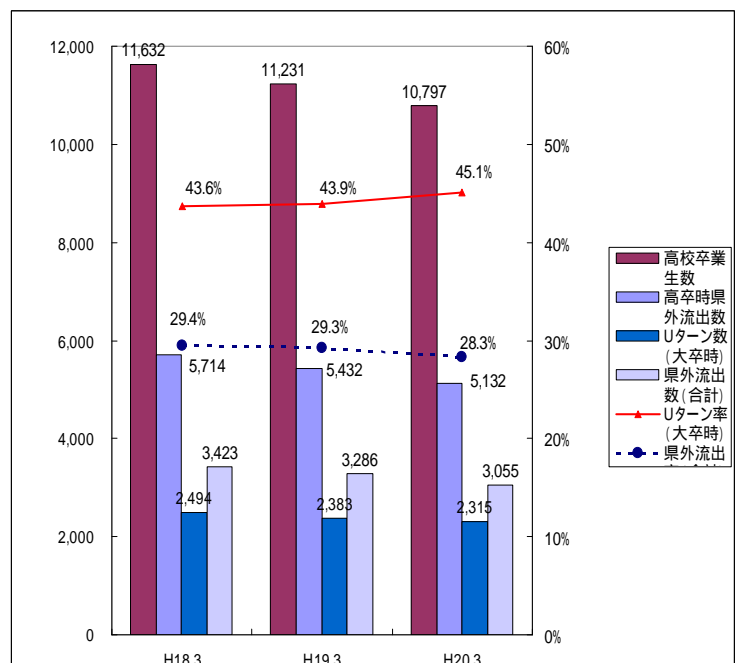
【資料 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集(2009年版)」】

(6) 若者世代の減少

毎年、5千人以上の高卒者が県外の大学・短大・専門学校等に進学している。

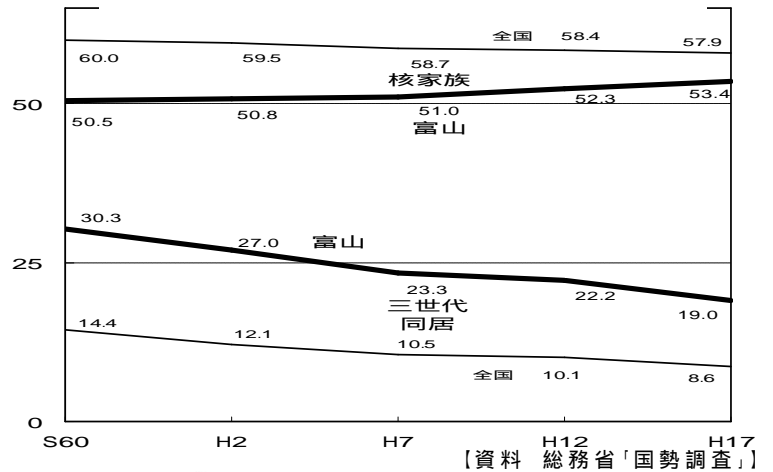
県外進学者のUターン率は40%を超えて増加傾向にある。

県内高校卒業者の大学等卒業時における県外流出状況の推計



【資料 富山県教育委員会・商工労働部】

三世同居世帯比率及び核家族世帯比率の推移（全国、富山県）



2 子育て家庭を取り巻く環境

(1) 家族形態の変化

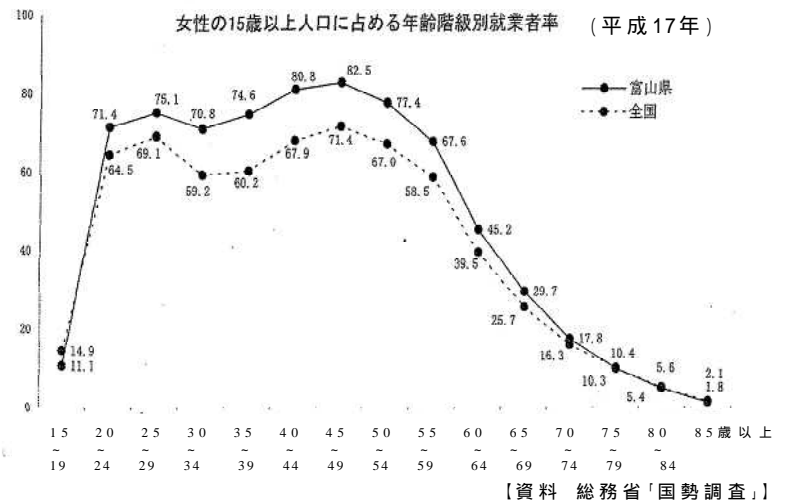
全国に比べ三世同居率は19.0%と高い(全国順位 5 位)ものの、一世帯あたりの人員は減少し、世帯の小規模化が進んでいる。

核家族世帯の割合は増加し、全国平均に近づいている。

(2) 高い女性の就業率

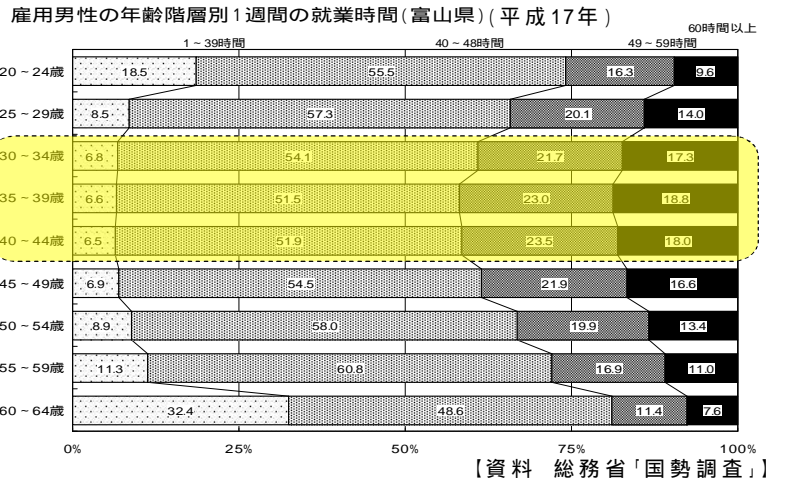
本県の女性の就業率は、平成 17 年で 50.8% (全国順位 5 位) と高い状況にある。

特に、子育て期の 40 代では 80% を越えている者が就労している。



(3) 子育て家庭の男性の長時間労働

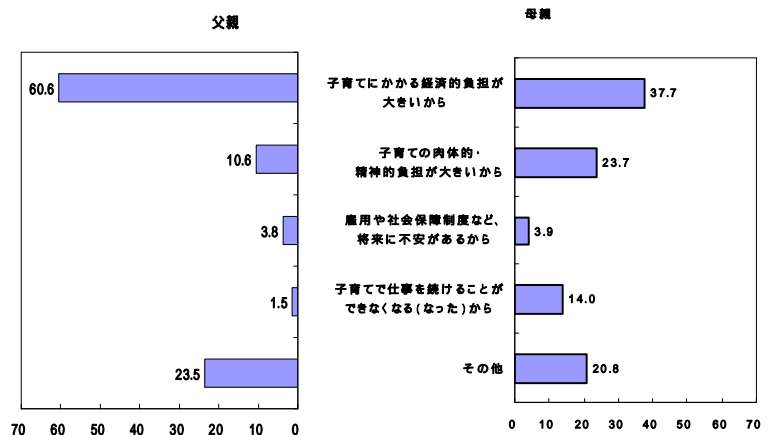
子育て期の 30~40 歳代の男性の週 60 時間以上の者の割合は、約 2 割となっている。



理想より実際の子どもの数が少ない理由

(4) 子育ての経済的負担

理想より実際の子どもの数が少ない理由は、子育てにかかる経済的負担が大きいこととなっている。

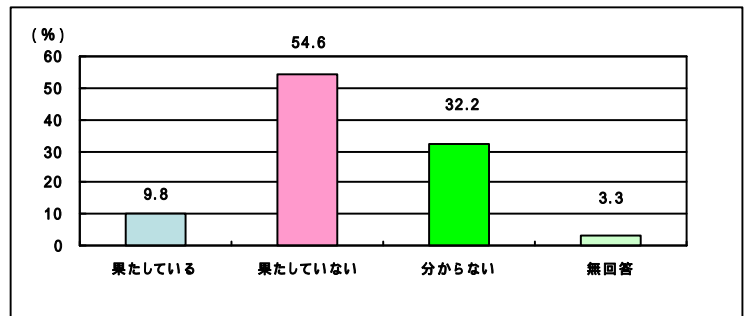


【資料 富山県学童保育連絡協議会・(財)女性財団「H17 子育て中の親へのアンケート調査」】

「家庭が、子どもの教育において役割を果たしている」と思う割合

(5) 家庭の教育力の低下

県政世論調査(H20年度)では、最近の家庭は、子どもの教育において、「役割を果たしていない」と答えた人の割合は約55%であり、「果たしている」と答える人の割合を大幅に上回っている。

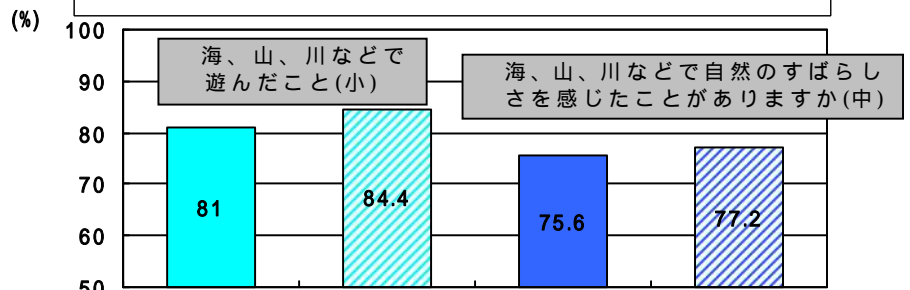
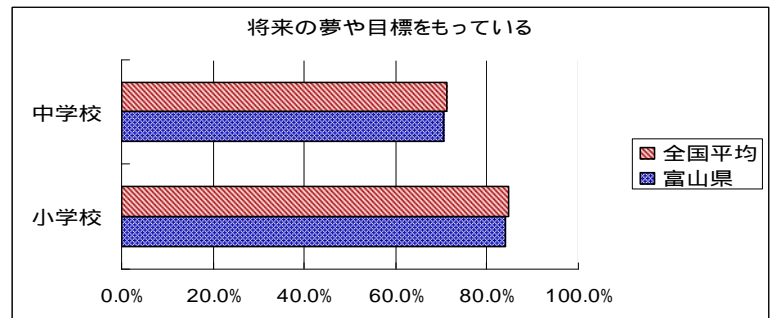


【資料 県政世論調査(H20年度)】

3 子どもを取り巻く環境

(1) 意識・体験

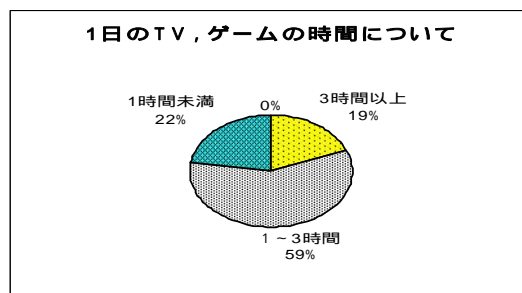
将来の夢や目標をもっている割合や自然を体験する割合が、全国平均を下回っている。



【資料 文部科学省「H20全国学力学習状況調査」】

(2) 日常生活

1日のTV、ゲームを見る時間が3時間を越える児童が2割弱いる。



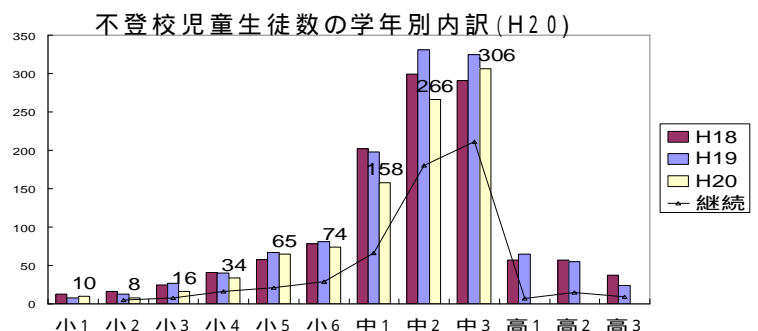
【資料 富山県教育委員会 H20年度「健康づくりノート」】
(県内小学生3～6年生集計)

(3) 不登校

本県の不登校の児童生徒数は、中1で急増する。

不登校状態が継続している生徒数は、中1から中2にかけて急増している。

高校生になると急減している。



【資料 文部科学省「児童生徒の問題行動等 生徒指導上の諸問題に関する調査」】